

大きく変化する世界のかつおまぐろ漁業

島 一雄

まえがき

本題に入る前に用語の整理をしておこう。英語ではかつおは skipjack 狭義のまぐろは tuna であるが、日本語ではかつお・まぐろと総称する場合は、英語では tuna という。かじきは英語では marlin といい、分類学上も tuna とは別の種類である。日本ではかつお・まぐろの中にかじきを含める場合が多い。それはかじき類が刺身となるまぐろと一緒に取り扱われるからである。SPCでは tuna はきはだ、めばち、びんちょう、かつおをいい、みなみまぐろ、くろまぐろは含めていない。

ここではかつお・まぐろをまとめて議論していこう。

1. 200 海里時代の到来とかつおまぐろ漁業

1970 年代に入り 200 海里時代が到来し、新しい世界の海洋秩序に向けて漁業の再編成が始まった。

それまで7つの海へ遠洋漁船隊を派遣し、海洋自由の恩恵を享受してきた多くの遠洋漁業は操業の自由を奪われて、撒収を余儀なくされた。その中であって、広く海洋を回遊するかつお・まぐろを対象とするかつおまぐろ漁業については、200 海里時代の影響は受けながらも西仏のように大きく発展したものが一方、逆に我が国のように大幅な縮小を強いられたものもある。何故そのような違いが生まれたのかその原因を考え、これからの我が国のかつおまぐろ漁業が向かうべき道について考えてみたい。

(1) 日本のかつおまぐろ漁業の変化

第2次世界大戦前の日本のかつおまぐろ漁業は 30 トン程度の小型船をもってその活動の範囲を西太平洋全域に及ぼしていた。

1945 年、第2次世界大戦が終結すると食料増産政策の波に乗り、かつおまぐろ漁業は一早く息を吹き返し、講和条約の締結された 1952 年には、かつおまぐろ漁獲量は 36 万トンに達し、戦前の3倍の漁獲量を上げるに至っていた。又戦前のかつおまぐろ漁業は漁獲量比でかつお 1 本釣り 7、はえなわ 3 の割合であったが、戦後はその比率が 2:8 と逆転し、この傾向は 1970 年代になってかつおまぐろまき網漁業が登場する迄続いた。

講和条約締結後は、我が国まぐろはえなわ漁業は急速にその活動範囲を大幅に拡大し、56 年には大西洋に達した。大西洋においては古くから英仏の沿岸に定置網・釣等のかつおまぐろ漁業を対象とする小規模な漁業は存在していたが、1950 年フランスの一本釣りが、1960 年代に入ってスペインの一本釣りがアフリカに進出するまで、その活動は沿岸の小規模な漁業にとどまっていた。大西洋における本格的なまぐろ操業は 1957 年日本のまぐろはえなわ船によって開始され、1964 年には 185 隻が操業し、11 万トンのまぐろを漁獲した。1962 年には日本のかつお一本釣り船が、1964 年には日本の母船式まき網船が操業を開始している。米国のまき網船が大西洋に出現するのは 1967 年であり、フランスのまき網船は 1960 年代の終わりに、スペインのまき網船は 1970 年代になって初めて操業を開始するのである。その後仏西のまき網船の急速な拡大に圧されて、日本のまき網と釣は大西洋から撤退することになるが、1962 年の大西洋のかつおまぐろ漁獲量 17 万トンの中 12 万トン

は日本漁船によって漁獲されていたことをみても、大西洋における日本のかつおまぐろ漁業の存在が当時如何に大きかったかを示している。1969年に設立された大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) の設立は日本の漁業活動を規制することを目的としたものであったことは明らかである。

第2次大戦後日本のかつおまぐろ漁業の漁獲物は日本の国内市場に向けられる他に、直接あるいは日本市場を通じて欧米の会社の缶詰工場への原料供給者としての役割も果たしていた。又漁場においても遠洋沖合漁場においては日本の独占的地位を築いていた。

超低温技術の進歩により、日本のはえなわ漁船は欧米の缶詰原料供給のためのびんなが、きはだ、かつお生産の地位を韓国・台湾船に譲り、自らはより高価格の刺身向けのためのめばち、みなみまぐろ、くろまぐろ生産に傾いていった。しかし韓国・台湾船が刺身向け生産でも追いあげてくると、冷凍技術の進歩に助けられて、韓国・台湾漁船に対し、凍結冷蔵温度を低く維持することで、品質・価格の差別化しながら市場における優位を保っていたが、80年代に入って凍結温度 $-60\sim-65^{\circ}\text{C}$ 、冷蔵温度 $-55\sim-60^{\circ}\text{C}$ で限界に達すると、台湾・韓国船に対する優位が失われ、日本のはえなわ漁船の漁獲物はもろに日本市場において韓台物と激しく衝突し、日本の刺身市場において日本のはえなわ物は徐々に輸入物によっておきかえられていった。

日本の刺身市場における日本漁業の独占が崩れたということは、その前に漁場における独占は崩れていたにもかかわらず、日本はその変化に上手に対応することができず、国内の他の漁業が、他の漁業の競争力を無用に失わせるという結果を生じさせたことに注目しておいてよい。

まぐろはえなわ漁業は台湾・韓国の低コストに対抗するためマルシップ制度を導入し、日本人船員を賃金の安い外国人船員に入れ換えること等によりコストの切り下げを図っているが、バブル経済の崩壊に伴う魚価の低落(1/2水準)と養殖の発展によって安定供給が確保されるようになったためかつての高魚価を実現する条件が失われてしまったため、養殖魚に対し天然魚が稀少性か何かの理由で、差別化による大幅な価格の上昇でも起こらない限り、往年の元気を取り戻すことは適わないといわざるをえない。

かつお一本釣については、鮮魚向けということで引き続き差別化が維持できる所では存続することは可能であろうが、多くの島嶼諸国で既に独立しての操業が可能になった今日、これも又その道は険しいと思われる。

さて、まぐろまき網漁業であるが、日本は中西部太平洋におけるまぐろまき網漁業の周年操業体制を確立した。10年遅れて、1980年に韓国と米国が参入、続いて台湾・フィリピンが参入してきた。日本も徐々に隻数を増やし、1982年以降32隻体制に、1995年以降35隻体制を維持してきている。日本は先鞭をつけながらも、1980年各国が参入してきた時にうまくその波に乗れなかったのは、日本は国内調整にエネルギーを費やしてしまって、世界的視野に立った大きな展望を持ち得なかったことに原因があるのであろう。例えばソロモン大洋においてまき網を中心とした事業展開を図るとか、モーリシャスにおける三菱商事海外漁業、共和水産の缶詰事業等も何か方法があったのではないか、又まき網のインド洋操業船の国内直接持ち込みを許しておけばクーズ問題等起こらなかったかもしれない。

日本の海まき船の主漁場である中西部太平洋においては1980年代の前半までは日本のまぐろ漁業がリードしていたが、1985年以降米国、韓国、台湾、フィリピンの漁業の進出により急速に主導権を失っていくのである。特に米-FFA協定によりFFAが力をつけてくると同時に、遠洋漁業国も大幅

に漁獲活動を活発化した。

(2) 世界の缶詰生産と消費の動向

世界の缶詰生産は製品ベースで 1976 年の 52 万トンから 2003 年の 157 万トンに、3倍に増加した。

2003 年の世界かつおまぐろ生産 440 万トンの中、60%の 240 万トンが缶詰生産に向けられた。一方缶詰の消費を 1976 年と 2003 年を比較すると、米国が 30 万トンから 45万トンへ 50%増加、日本が 5 万トンから 10 万トンへ倍増している中であって、EU は 11 万トンから 73 万トンへ実に 660%も増加した。その理由について考えてみよう。

1. 米国

米国の缶詰生産は 1976 年の 27 万トンから 24 万トンに微減しているが、この間に米国の缶詰産業は大きな変貌を遂げた。

1976 年当時はスターキスト、バンブルビー、バンキャンプの 3 社が缶詰御三家であったが、その後買収合併が繰り返され、バンブルビーは一時タイのユニコードに買収されたが、インターナショナル・ホームフーズの手に移り、現在はラルストンピューリーナの傘下に入っている。バンキャンプはタイ・ユニオンに買収され、名称もチキン・オブ・ザ・シーに変わった。2005 年現在、米国の缶詰御三家はスターキスト、バンブルビー、チキン・オブ・ザ・シーとなった。

このような変化を遂げざるをえなかった背景にはまき網漁業の環境の大きな変化がある。第一にいるかまきに対する動物愛護団体の厳しい攻撃である。第二にメキシコ、エクアドル等ラ米諸国のまき網漁業への参入である。第三は FDA による度重なる水銀摂取に対する厳しい安全性基準の設定と警告である。

このようなため米国のまき網漁業はラ米諸国に便宜置籍したり、1980 年頃より漁場を東部太平洋から中西部太平洋に移した。これに伴いまぐろ缶詰生産地も大きくシフトさせた。

まぐろ缶詰工場の分布の変化

表 米国資本の缶詰工場の分布(2005)

	1979	1981	1983	1985	2005
米国本土	14	12	3	1	1
ハワイ	1	1	1	0	0
プエルトリコ	5	5	5	5	1
サモア	2	2	2	2	2

表 アメリカへの tuna loin の供給者

エクアドル(供)	Bumble bee
タイ(供)	Thai-Union (Chicken of the sea)他
アメリカンサモア(受)	Starkist, Chicken of the sea
カリフォルニア(受)	Bumble bee
プエルトリコ(受)	Bumble bee

表 アメリカへの Tuna Loin の供給者

フィジー(供)	Bumble bee
トリニダード・トバゴ(供)	Bumble bee

米国まき網船の中西部太平洋への進出、台湾・韓国まき網船の参入の時期を同じくして、1981年からバンコクで缶詰生産が開始され急速な成長を遂げ、2001年には27万トンの生産をあげタイは世界一の生産国に踊り出るのである。因みに2003年の生産量は33万トン、2005年は37万トンの生産量に成長した。

2. 日本

日本の缶詰生産は1973年は9万トンで、中4万トンを輸出し、国内消費は5万トンにとどまっていたが、2003年には国内生産6万トン、輸入4万トン、輸出0で、国内消費は10万トンと1973年に比べ倍増した。輸出まぐる缶詰は戦後輸出の花形であったが、1980年代中頃より、欧米のとりわけヨーロッパ及びタイの缶詰産業が急速に勢力を伸ばしてくるのに圧されたのとプラザ合意以降の円高で輸出が減少していき、現在は専ら国内向けの生産に向かっている。しかし価格競争力の面から輸入品が国内シェアを奪い輸入量が増えているというのが実情である。

3. ヨーロッパ

ヨーロッパの缶詰生産は1976年の9万トンから2003年の43万トンへ、輸入は76年の3万トンから51万トンへ大幅に増加し、消費も11万トンから73万トンへ大幅に増加している。

この場合の2003年の輸入はヨーロッパ諸国の旧植民地であるACP諸国(アフリカ、カリブ太平洋島嶼諸国)とアンデス諸国(エクアドル、チリー、ペルー)と域内からの輸入によって占められている。

アフリカの缶詰の生産状況を見ると表の通りであり、近年アフリカの東大西洋岸から西インド洋へ比重を移していることが分かる。

このようなEUの缶詰生産の飛躍的増大を可能ならしめたものにはEUの総合的な産業政策による所が大きいと考えられる。その第一は域内低開発地域産業振興計画であり、その第二は一貫した総合的なODA政策である。

表 アフリカの缶詰事情

		生産能力(t)		缶詰生産量(Ti Round)
		2000年	2004年	2004年
	合計	301000	390000	330000
	アイボリーコースト(アビジャン)	107500	112500(3)	79100
	ガーナ(テマ)	45000	45000(2)	50000
	セネガル(ダカール)	22000	32500(2)	19000
	モンバサ(ケニア)	15000	15000(1)	10000
	小計	189500	205000	158100
	セイシェル	60000	90000(1)	87000

	モーリシャス	26500	55000(1)	45500
	マダガスカル(ディエゴスワレ)	25000	40000(1)	35600
	小計	111500	185000	168100

() 場数

表 アフリカ諸国の缶詰生産量(mt)

1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
101400	101800	119300	120700	131600	131600	154300	165500	187000

資料 Tuna 2004 Bangkok

(1) 域内低開発地域産業振興計画

スペイン、ポルトガル、アイルランドといった地域はEC内の低開発地域に指定されており、スペイン、ポルトガル、アイルランドといった低開発地域の漁業・水産加工業には域内補助金が支給され、船の建造や缶詰工場の建設が優遇され、更に造船所に対しては造船補助金が支給される等漁業の発展に極めて優位に立ったことでこれら地域の漁業、水産加工業、造船業等は大きく発展した。

(2) 一貫した総合的なODA政策

EUはODA政策については1969年 Yaounde 協定を策定し、これは1975年 Lome 協定、2000年の Contonon 協定に引きつがれ今日に至っている。又アンデス3国については Andes 協定を結んでODAを実施している。

これらの協定には勿論開発援助についての一般的規定に並んで、差別的関税の適用(例えば Contonon 協定締約国に対しては、EUへのまぐろ缶詰の輸入関税24%を0とする。)この協定に基づいて実施される事業については、EU側企業に対し税制、金融上の優遇措置をとる他、入漁料について補助金を支払う等の措置がとれることとなっている。

このためモーリシャスで操業していた三菱商事の合弁会社MTFCは1990年英国資本100%法人に経営を移行することにより、これらの恩恵を享受している。

2. 変貌する世界の漁業情勢

以上見てきたように、世界のまぐろ缶詰の世界の消費の動向は1976年の日本、EU、米国は1:2:6の関係から2003年の1:7:4と大きくバランスが変わってきており、又生産の動向も1976年の1:1:3の関係から2003年の1:5:4と大きく変わった。このような需要構造の大幅な変化を受けてかつおまぐろの生産構造も激しい変化がみられた。びんちょう、めばち、かつお及びきはだの合計漁獲量を海域別にみると、1976年を基準に大西洋は32万トンから2001年の47万トンと増加した。東太平洋は46万トンから68万トンへと増加した。インド洋は13万トンから84万トンへ増加した。中西部太平洋は70万トンから191万トンへ増加した。更に2001年の海域別のシェアを見ると中西部太平洋50%、インド洋21%、東太平洋17%、大西洋12%であった。2001年については魚種別割合を見ると、かつお48%、きはだ34%、めばち11%、びんちょう6%となっている。又中西部太平洋におけるこれら4魚種の漁法別漁獲割合をみると、1976年には釣が54%、はえなわが25%、その他の漁法14%、まき網7%であったが、1989年にまき網が51%を占め、2001年にはまき網58%、釣17%、そ

の他の漁法 14%、はえなわ 12%となった。このような大幅な生産構造の激しい変化と漁獲量が急増したため、各水域で漁獲管理上の様々な問題が惹起してきており、規制導入について種々の提案が行われているが、新規参入が後を断たず、又域内沿岸国が様々な優先権を主張するため、一向に有効にして適切な規制の導入にも至らず、資源保護上危機的状況にある。

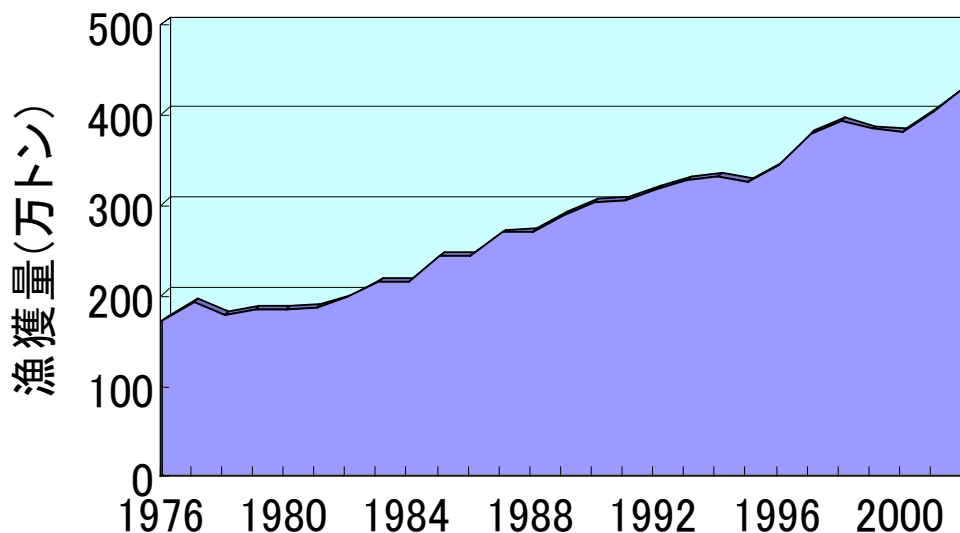
3. これからの我が国のかつおまぐろ漁業

日本が世界の海を独占的に使っていた時は終わった。世界の国々が海への関心を持つようになり、かつおまぐろ漁業に乗り出してくるような今日のような時代には、我が国はまず我が国の 200 海里内の漁業を中心に、徐々に活動の範囲を広げていってその限界を定めればよい。

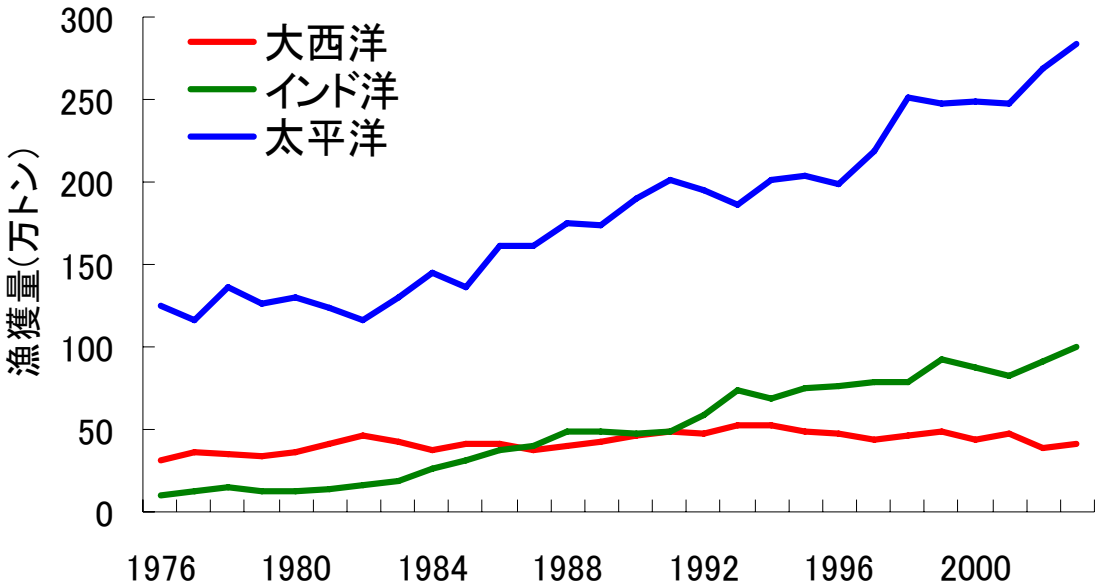
そのような意味で我が国にとって一番重要な水域は太平洋であることは論を俤たないが、それら水域に存在する諸国と長期にわたって良好な協力関係を保っていくためには、やはり貧困や失業の追放とか、生活水準の向上、教育の向上、産業の振興、食料自給の向上、栄養の改善といった普遍的な理念を打ち立てる必要があるのではないか。

地元との交流を深め、連携を強める必要があろう。地元の発展に貢献することが大切であろう。その上で我が国の漁業のあり様を考える必要がある。とりわけ我が方に持てるもの、漁撈技術、関連産業技術や養殖技術、加工・流通技術の移転に努める必要があろう。又統計調査や科学調査研究の実施についても我が方はリーダーシップをとる必要がある。

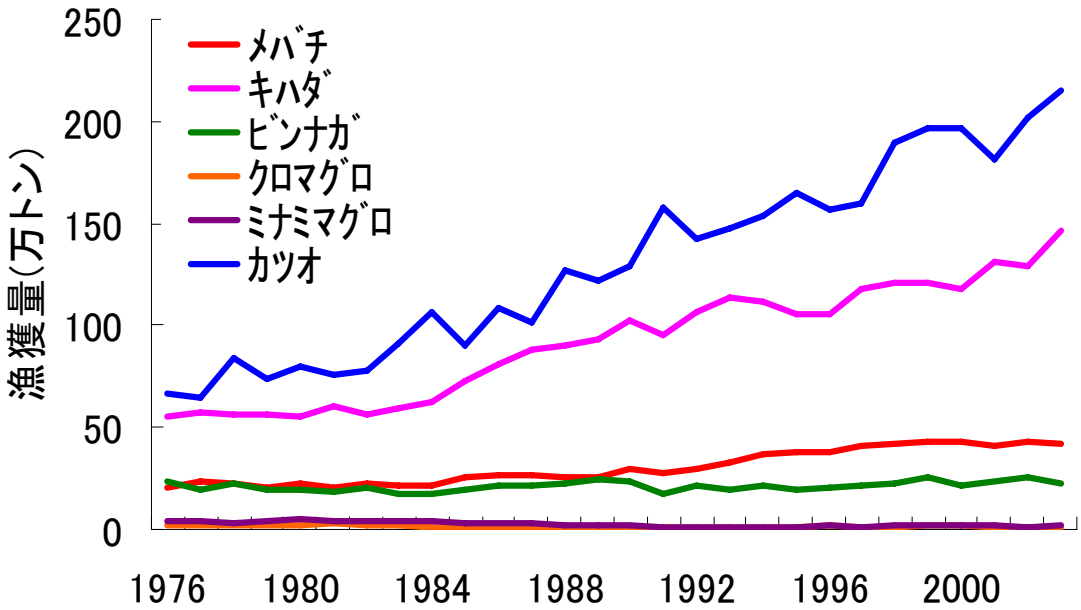
図表関係



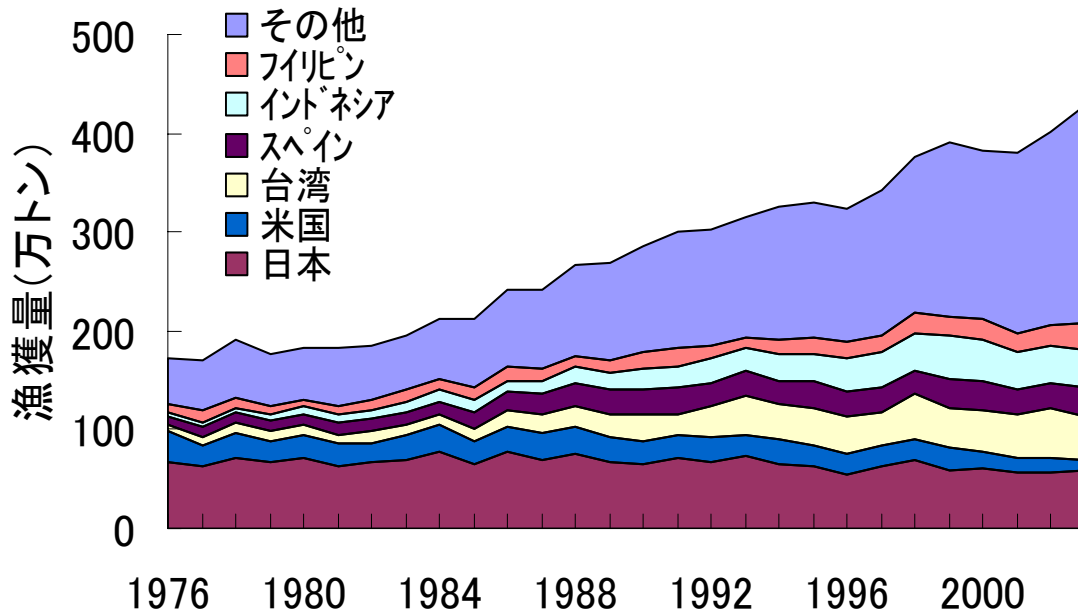
世界のかつお・まぐろ類の漁獲量の推移、
1976～2003年



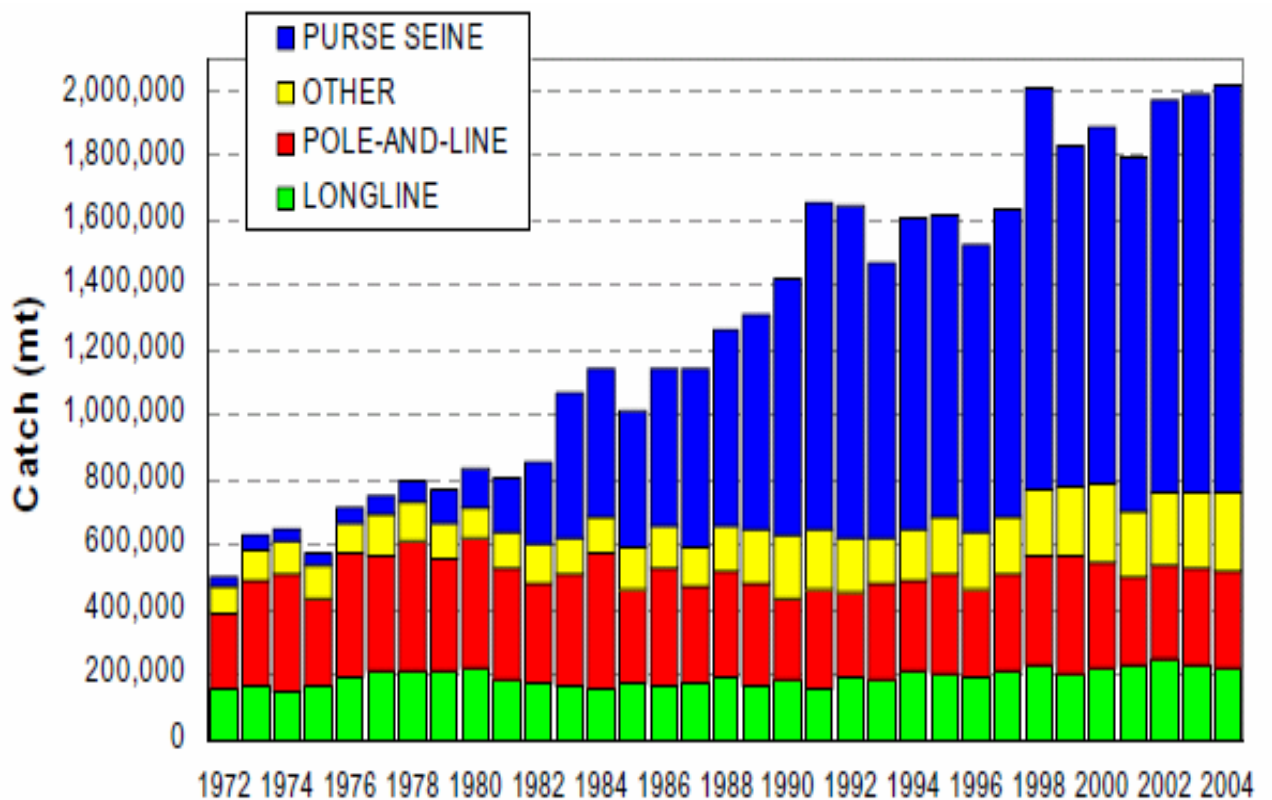
メバチ、キハダ、ビンナガ、カツオの海域別漁獲量の推移、
1976～2003年



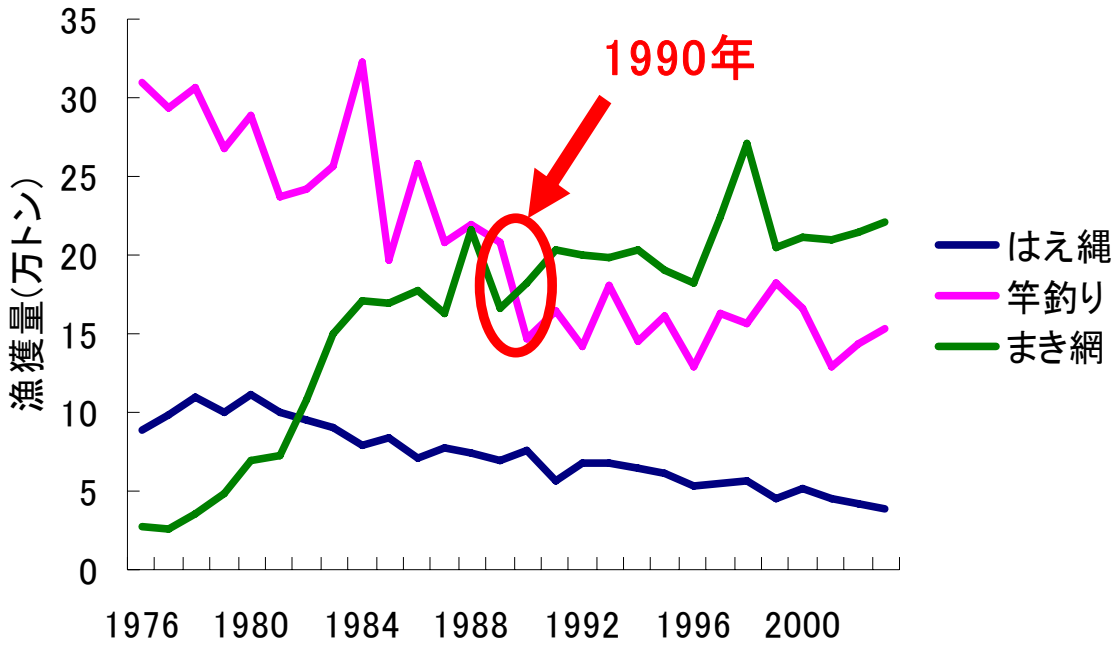
主要かつお・まぐろ類の魚種別漁獲量の推移、
1976～2003年



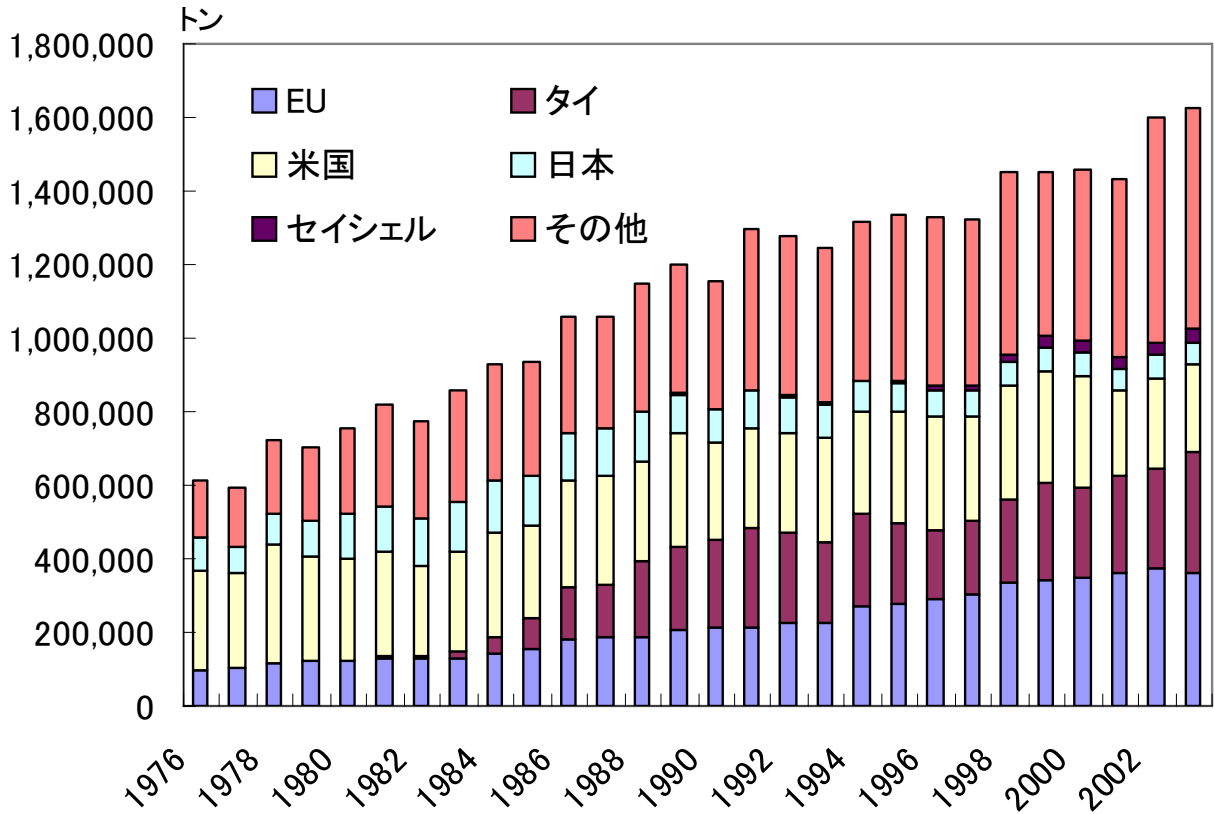
主要漁業国のかつお・まぐろ類の漁獲量の推移、1976年～2003年



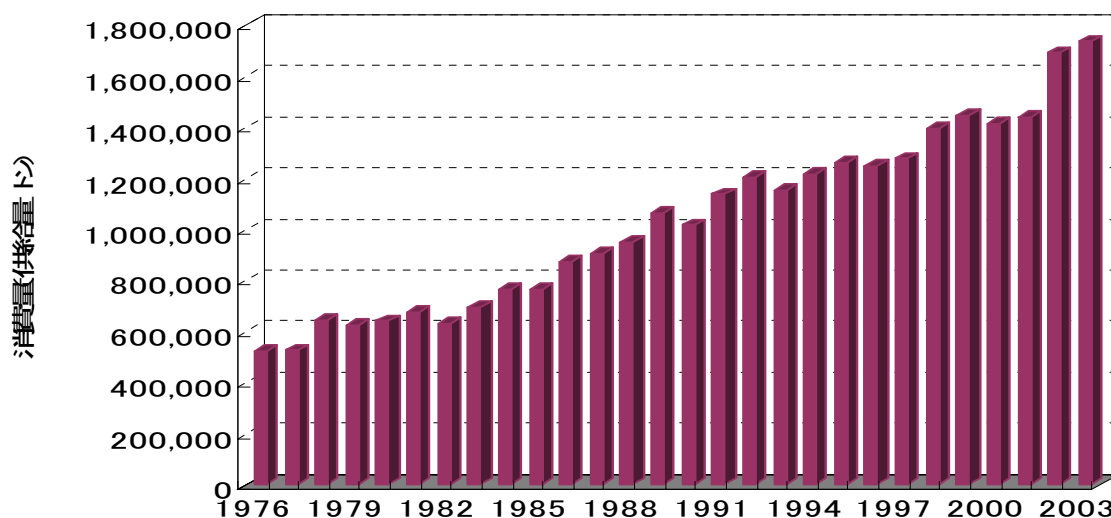
中西部太平洋におけるメバチ、キハダ、ビンナガ、カツオの漁法別漁獲量の推移、1972～2004年



中西部太平洋における日本の主要まぐろ類(含カツオ)の漁法別漁獲量の推移、1976～2003年



世界のかつお・まぐろ缶詰の主要生産国の生産量の推移、1976～2003年

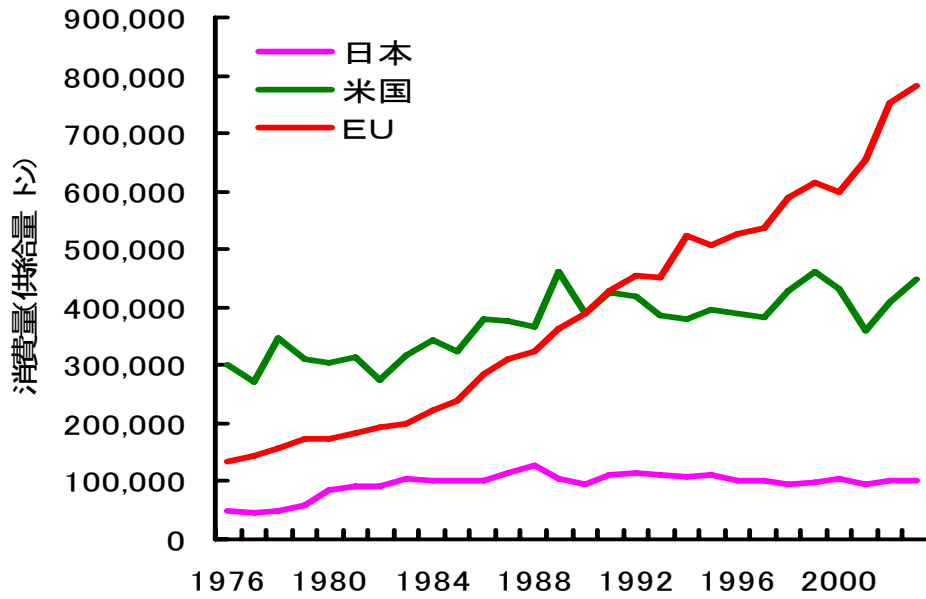


年	消費量	年	消費量	年	消費量(トン)
1976	526,311	1990	1,017,038	2003	1,736,613
1980	642,662	2000	1,413,920		

世界のかつお・まぐろ缶詰の消費量の推移、1976～2003年

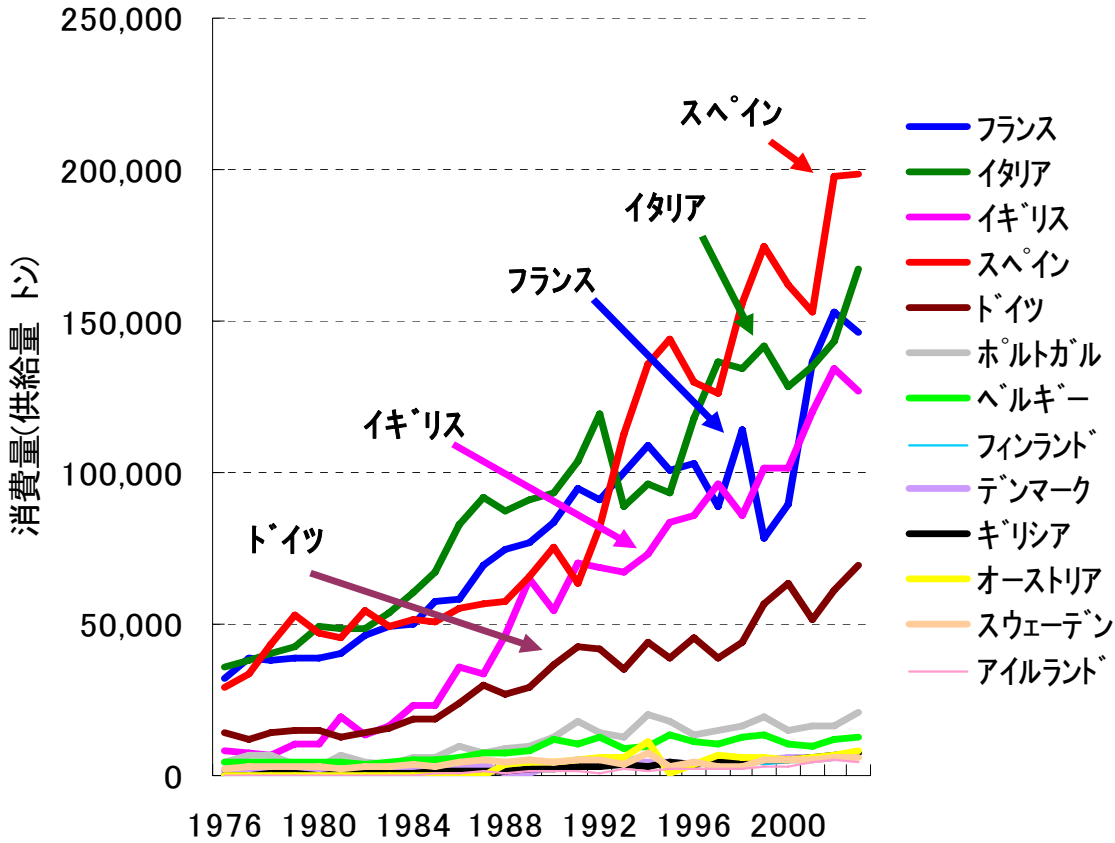
世界のかつお・まぐろ缶詰の消費量(供給量)の推移、1976～2003年 (トン)
(1976-2003)

年	消費量	年	消費量	年	消費量
1976	526,311	1986	872,845	1996	1,252,048
1977	527,872	1987	904,023	1997	1,278,480
1978	644,586	1988	949,205	1998	1,398,074
1979	623,858	1989	1,067,909	1999	1,446,620
1980	642,662	1990	1,017,038	2000	1,413,920
1981	677,002	1991	1,139,328	2001	1,441,903
1982	631,428	1992	1,203,454	2002	1,693,062
1983	698,623	1993	1,153,797	2003	1,736,613
1984	765,577	1994	1,219,519		
1985	768,203	1995	1,263,653		

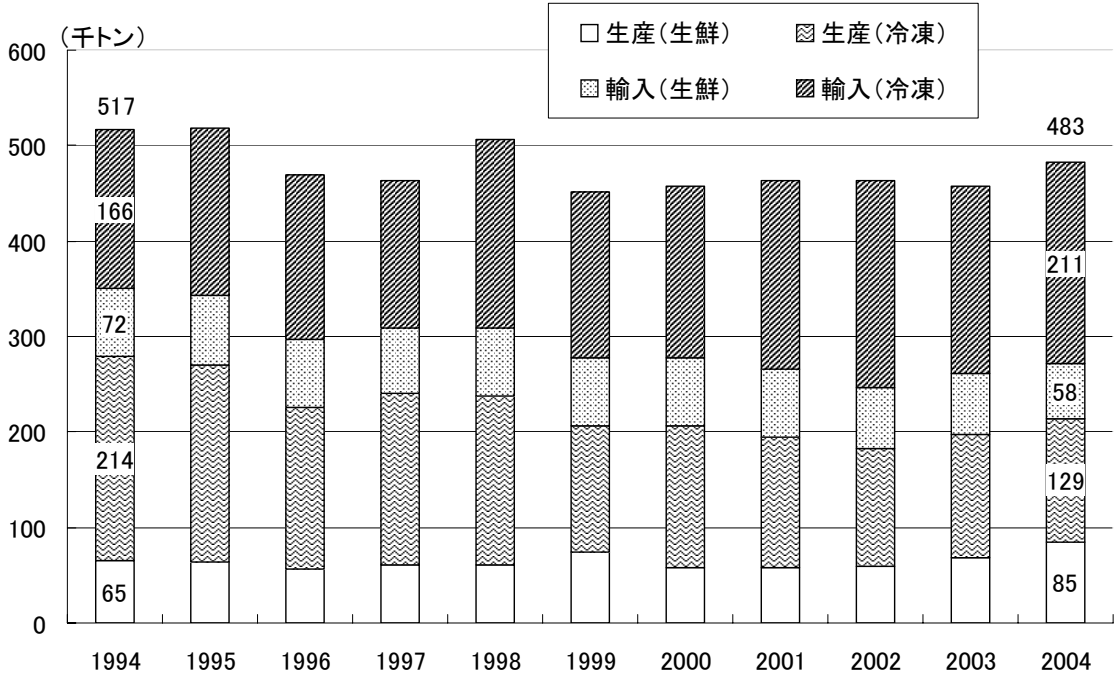


年	日本	米国	EU	(トン)
1976	47,819	301,628	132,737	
1980	86,532	303,981	172,095	
1990	96,164	388,229	389,292	
1991	110,354	425,210	427,330	逆転
2003	101,329	448,578	782,323	

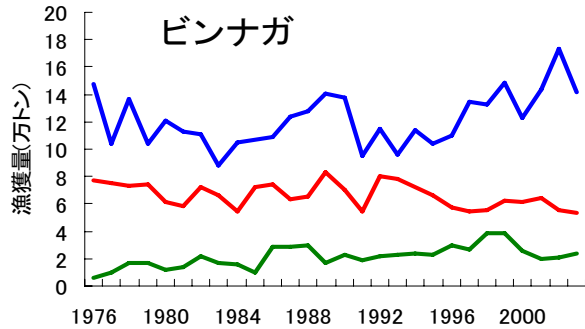
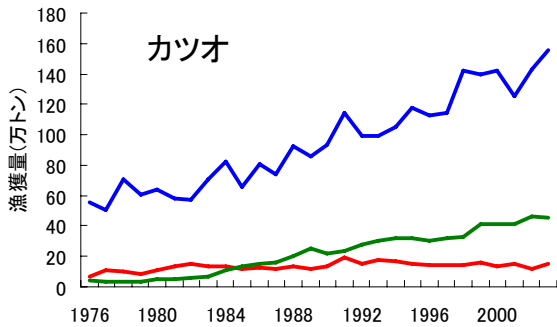
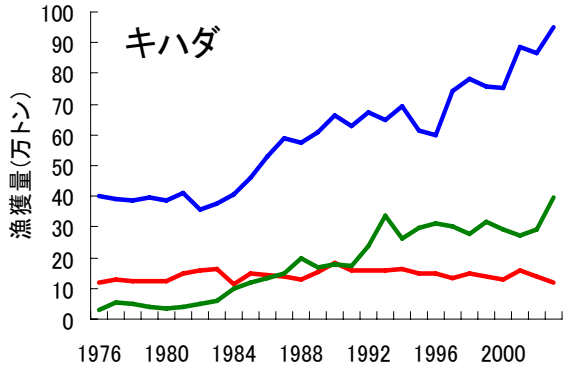
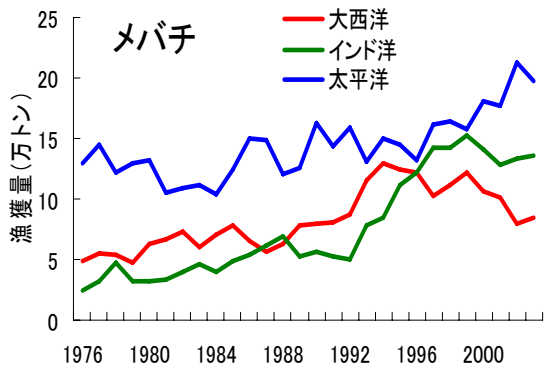
日・米・EU のかつお・まぐろ缶詰消費動向、1976～2003 年



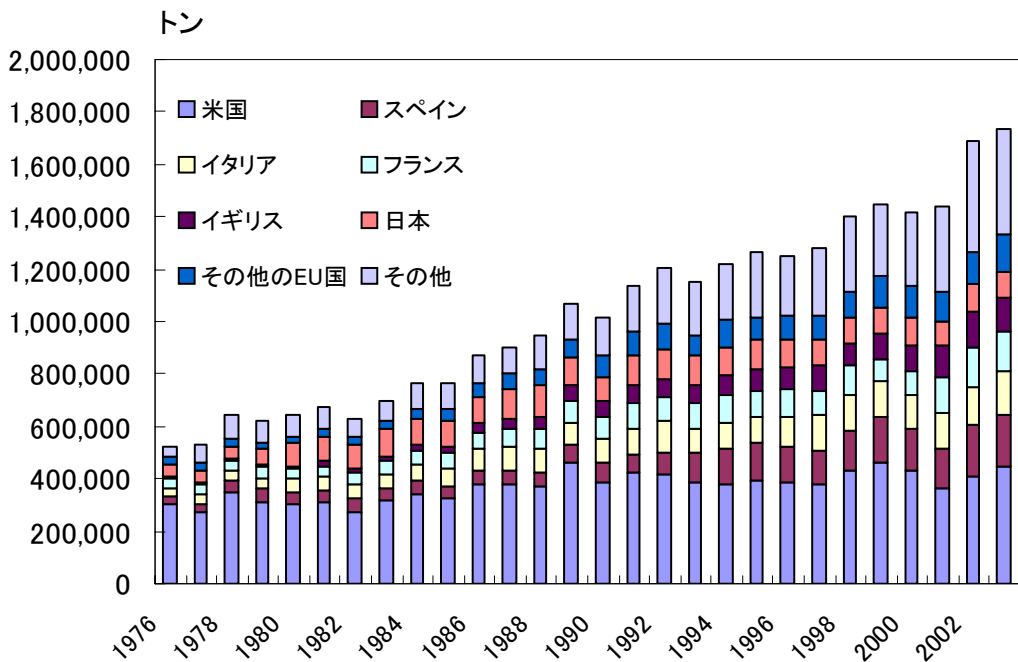
EU におけるかつお・まぐろ缶詰の消費量(トン)の推移、1976～2003 年



日本のまぐろ・かじきの刺身向け数量の推移、1994～2004 年



メバチ、キハダ、カツオ、ビンナガの海域別漁獲量の推移、1976～2003年



世界のかつお・まぐろ缶詰の供給量(消費量)の国別地域別の推移、1976～2003年